

I 大阪市の起債運営

・大阪市の起債運営コンセプト	2
・大阪市の格付け	3
・今後の発行予定	4
・最近の発行実績	5

II 大阪市の概要

・大阪市の特徴① ～人口等～	6
・大阪市の特徴② ～市内総生産～	7
・大阪市の特徴③ ～市税収入～	8
・変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会の開催～	9
・変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～	10
・変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～	11
・変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～	12
・市民生活の安全・安心の確保のための取組 ～防災力の強化～	13

III 財政の現状

・財政健全化法における4指標	14
・市債残高の推移	18
・市債発行額の推移	19
・公債償還基金の残高	20

IV 今後の見通しと取組

・今後の財政収支概算(粗い試算)	21
・大阪市におけるSDGsの取組	22
・(参考)グリーンボンドの発行について	24

大阪市の起債運営コンセプト

『市場との対話を重視した起債運営の徹底』

平成24年度から 全年限において「主幹事方式」を採用

- 幅広いお客様との丁寧な対話による実需に基づく条件決定を行うことで、発行条件の透明性・信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である、「均一価格(発行条件)でのお客様向け販売」を徹底し、お客様に安心して発行価格で購入していただける環境をつくる

➡ これらを徹底した起債運営により、お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく

上記起債コンセプトに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、
地方債市場における盤石な評価の定着と、安定的な調達基盤の構築を図る

主幹事方式とは

- 発行体(本市)が提案を募集、選定した金融機関を「主幹事」とし、発行体と協議しながら起債運営全般を進めていく方法
- 投資家需要が発行額を満たすスプレッドにて発行するため、市場の実勢に基づいた条件決定が行える

大阪市の格付け

平成19年度から「発行体格付け」を取得

- 情報公開を徹底し、市政の透明性を確保する観点から、発行体格付けを取得
- 評価にあたり、今後も滞りなく改革を進めていくことが前提との意見をいただいていることから、今後とも緩むことなく市政改革を進め、市民の皆様、投資家の皆様の信頼を得られるよう努めてまいります

本市発行体格付けの状況

国際的に高い認知度と実績のある格付会社2社から日本国債と同水準の格付けを取得

S&P グローバル・レーティング

A+（安定的）

- 国内第2位の経済圏の中心地として、強固な税収基盤を有する
- 財政運営能力の高さは、財政を着実に改善してきた実績が裏付け
- 潤沢な手元流動性に支えられ、極めて高い水準の流動性を維持

（資料：2022年12月15日S&Pレポート）

ムーディーズ

A1（安定的）

- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 西日本の経済活動の中心としての高い経済力
- 投資的経費の増加を賄える高い経常財政収支

（資料：2023年4月7日ムーディーズレポート）

今後の発行予定

令和5年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定(令和5年10月時点)

(単位:億円)

種 別	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	600												
5年債	200		100						100				
10年債	250		150						100				
超長期債	100					30年債 100							
グリーンボンド	50								← 50 →				
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	1,300								← 未定 →				
共同発行債	300		50								50	100	100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更する可能性がある

最近の発行実績

5年債・10年債

		3年5月	3年11月	4年5月	4年11月	5年5月
5年債	条件決定日	令和3年5月12日	令和3年11月2日	令和4年5月11日	令和4年11月2日	令和5年5月10日
	発行額	200億円	200億円	100億円	100億円	100億円
	応募者利回り	0.010%	0.001%	0.075%	0.205%	0.265%
	スプレッド(カーフ)	絶対値を適用	絶対値を適用	+5.0bp	+12.0bp	+14.0bp
10年債	条件決定日	令和3年5月12日	令和3年11月2日	令和4年5月11日	令和4年11月2日	令和5年5月10日
	発行額	200億円	200億円	200億円	100億円	150億円
	応募者利回り	0.160%	0.160%	0.309%	0.449%	0.706%
	スプレッド(カーフ)	+7.0bp	+6.0bp	+6.0bp	+20.0bp	+29.0bp

超長期債

		2年6月(定時償還)	3年9月(定時償還)	4年9月
20年債	条件決定日	令和2年6月5日	令和3年9月3日	令和4年9月2日
	発行額	100億円	150億円	100億円
	応募者利回り	0.243%	0.209%	0.920%
	スプレッド(カーフ)	+19.0bp	+15.0bp	+1.0bp
		4年4月(定時償還)	4年9月	5年8月
30年債	条件決定日	令和4年4月13日	令和4年9月2日	令和5年8月10日
	発行額	100億円	100億円	100億円
	応募者利回り	0.628%	1.356%	1.585%
	スプレッド(カーフ)	+13.0bp	+10.0bp	+10.0bp

グリーンボンド

		5年2月
5年債	条件決定日	令和5年1月26日
	発行額	50億円
	応募者利回り	0.284%
	スプレッド(カーフ)	+11.0bp

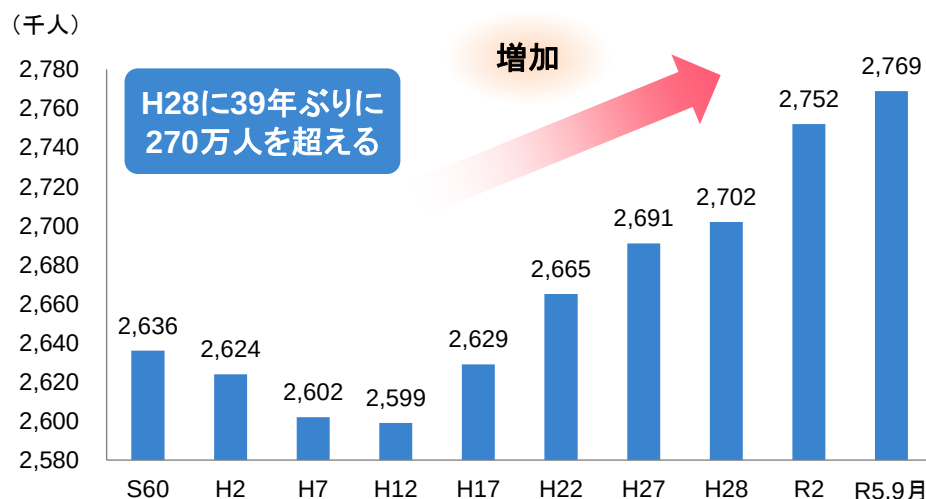
大阪市の特徴 ① ～人口等～

大阪市の概要

面積	225.33km ² (R5年4月 全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	21兆1,656億円 (R元大阪市民経済計算)
人口	276万8,671人 (R5年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万8,312事業所 (R3経済センサス活動調査結果)
世帯数	146万9,718世帯 (R2国勢調査)		

大阪市の人口推移(夜間人口)

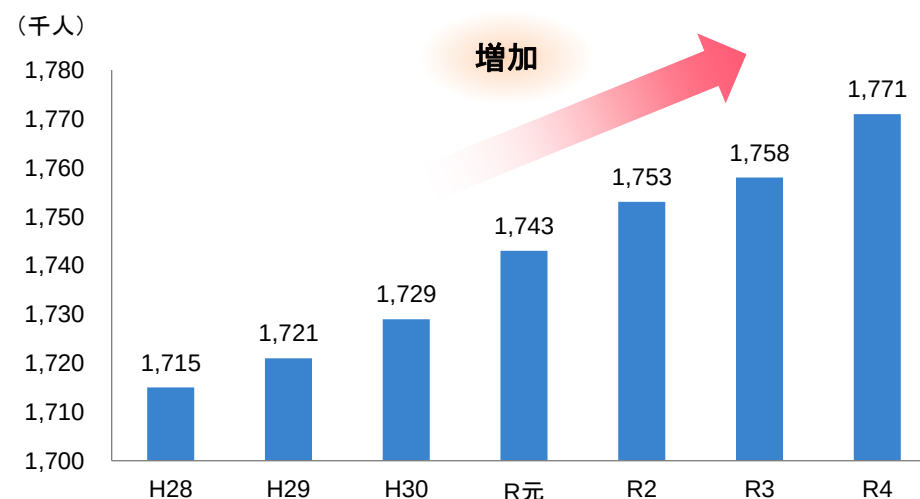
- 市域中心部の人口増加が顕著＝人口の都心回帰



資料: 令和2年国勢調査、大阪市推計人口

大阪市の生産年齢人口推移(15～64歳)

- 生産活動の中心にいる人口も増加

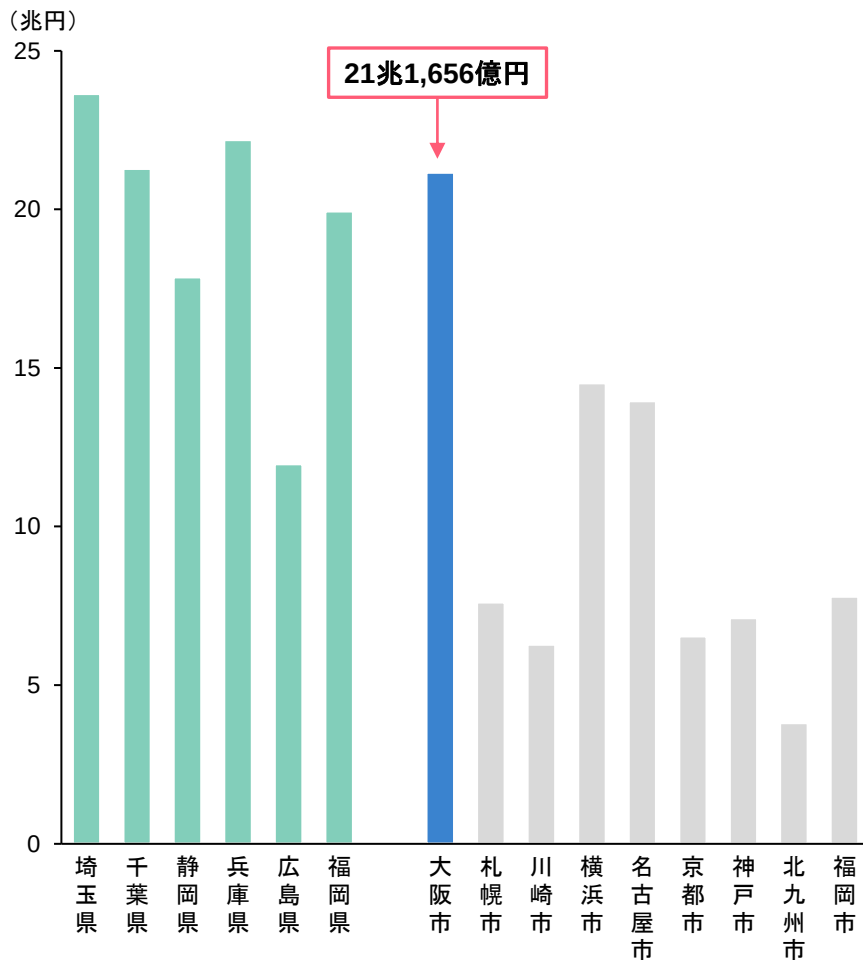


資料: 大阪市の推計人口年報、年齢別推計人口

大阪市の特徴 ② ～市内総生産～

域内総生産(名目)の比較

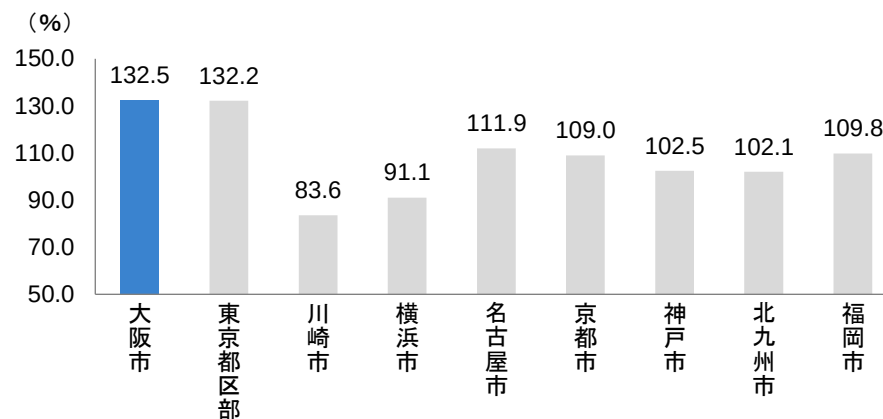
- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料: 令和元年度県民経済計算

昼間人口の割合

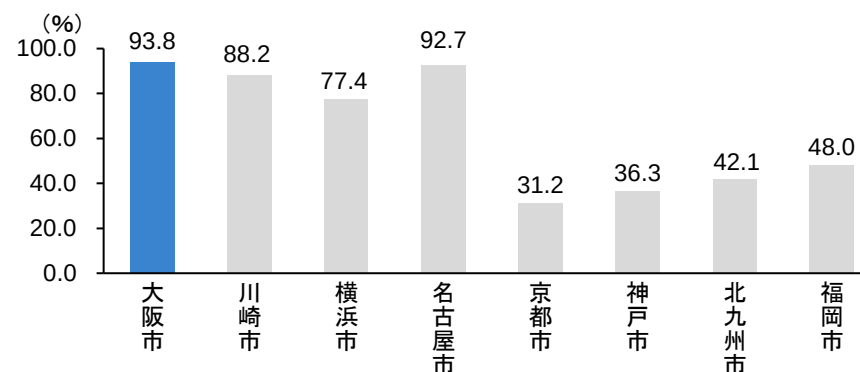
- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発



資料: 令和2年国勢調査

市街化区域の割合

- 本市は、ほぼ全域が市街化区域であり、積極的な整備、開発が可能



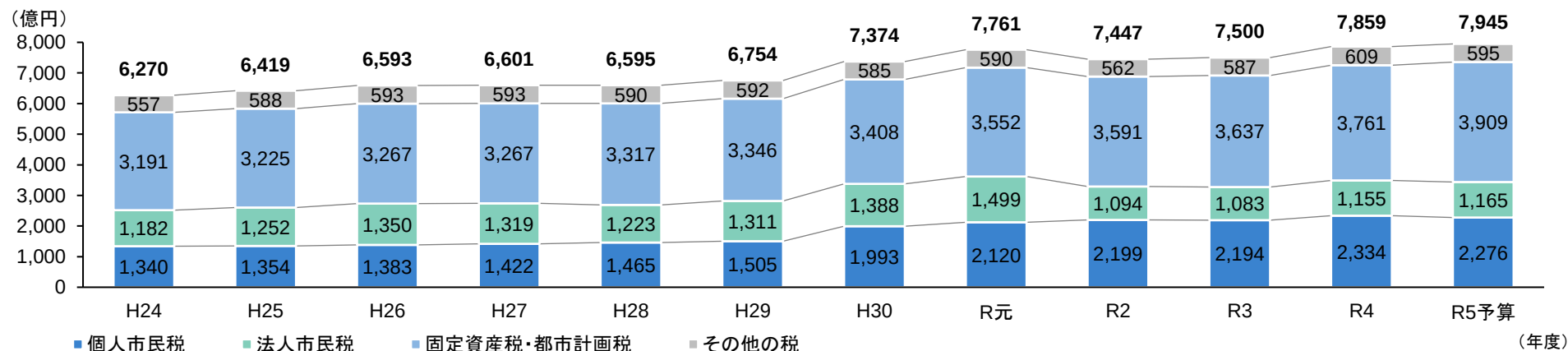
資料: 大都市比較統計年表(令和3年版)

大阪市の特徴 ③ ～市税収入～

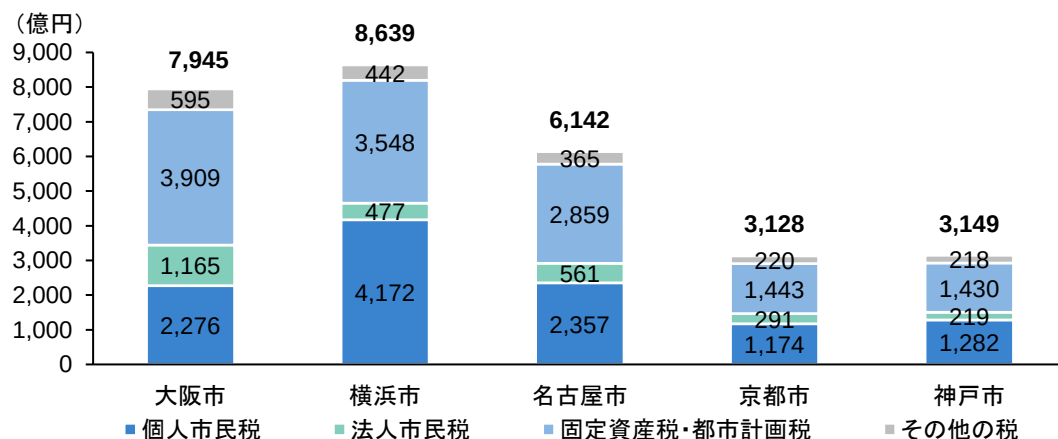
大阪市の市税収入

- 市税収入は堅調に推移しており、令和4年度において過去最高を更新

市税収入の推移



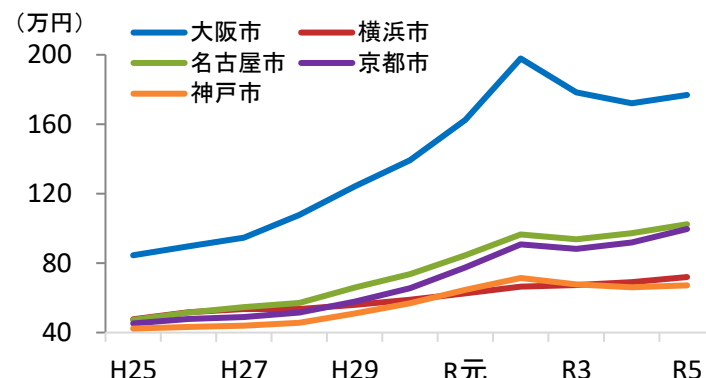
市税総額その他都市比較(令和5年度予算)



※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

土地公示価格(商業地・市平均)の推移

- 他の政令市と比較して、地価も堅調に推移



変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会の開催～

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催について

(令和5年3月時点)

- 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万博がここ大阪・関西で開催され、ポストコロナの時代に求められる社会像が世界と共に示すことで、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで大きな意義を持つ。
- また、万博には、新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な求心力や発信力、さらには世界中の人々の出会いや交流を生み出す力がある。

開催概要

テーマ 「いのち輝く未来社会のデザイン」
(Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ

- Saving Lives (いのちを救う)
- Empowering Lives (いのちに力を与える)
- Connecting Lives (いのちをつなぐ)

- 開催期間 2025年4月13日～10月13日(184日間)
- 目標入場者数 約2,820万人
- 開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155haを想定
- アクセス 鉄道、道路等(シャトルバスなど)



公式ロゴマーク※

コンセプト

People's Living Lab(未来社会の実験場)

大阪・関西万博では、会場を新たな技術やシステムを実証する「未来社会の実験場」と位置づけ、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための、Society5.0実現型会場をめざす。

会場パース図(夕景)※



大阪・関西万博
公式キャラクター※
愛称【ミヤクミヤク】

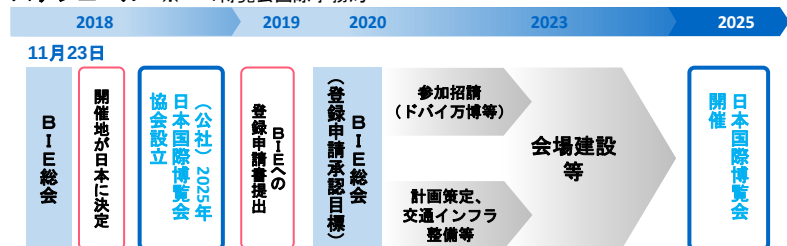


事業費・経済効果

事業費(想定)		負担	経済効果
会場建設費	約1,850億円	国・自治体・経済界	
運営費	約809億円	入場料収入等	
関連事業費	約727億円	自治体等	
			約2.0兆円

出典：基本計画及び登録申請書(経済効果はビッド・ドシエ[立候補申請文書])

スケジュール ※BIE: 博覧会国際事務局



大阪パビリオンのイメージ

大阪ヘルスケアパビリオン
Nest for Reborn



※ 画像の資料提供: (公社)2025年日本国際博覧会協会

©Expo 2025

変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～

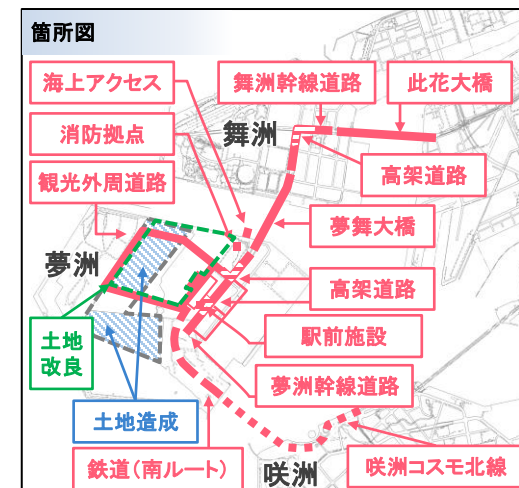
(令和5年9月時点)

夢洲におけるインフラ整備

- 2025年日本国際博覧会を契機として、夢洲における国際観光拠点形成に向けたインフラ整備を推進

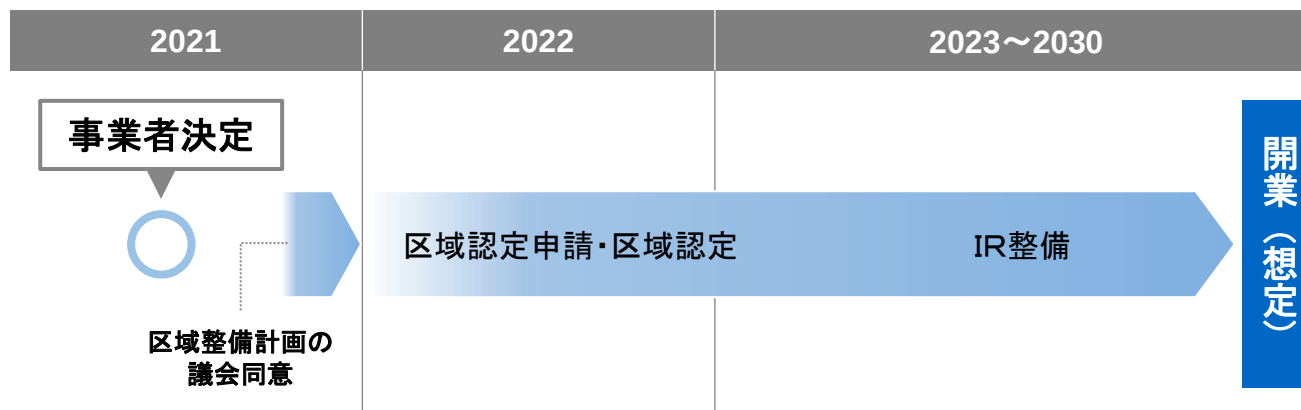
項目	事業費	事業スケジュール										
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
2025年日本国際博覧会									2025年日本国際博覧会開催 (4～10月)			
土地造成	95億円											
道路/橋梁整備・改良	228億円											
上下水道整備	149億円											
鉄道整備	610億円											
駅前施設	30億円											
海上アクセス整備	17億円											
消防拠点整備	20億円											
土地改良(IR用地)	788億円											
合 計	1,937億円											

※事業費、スケジュールは精査中



IRを含む国際観光拠点の形成

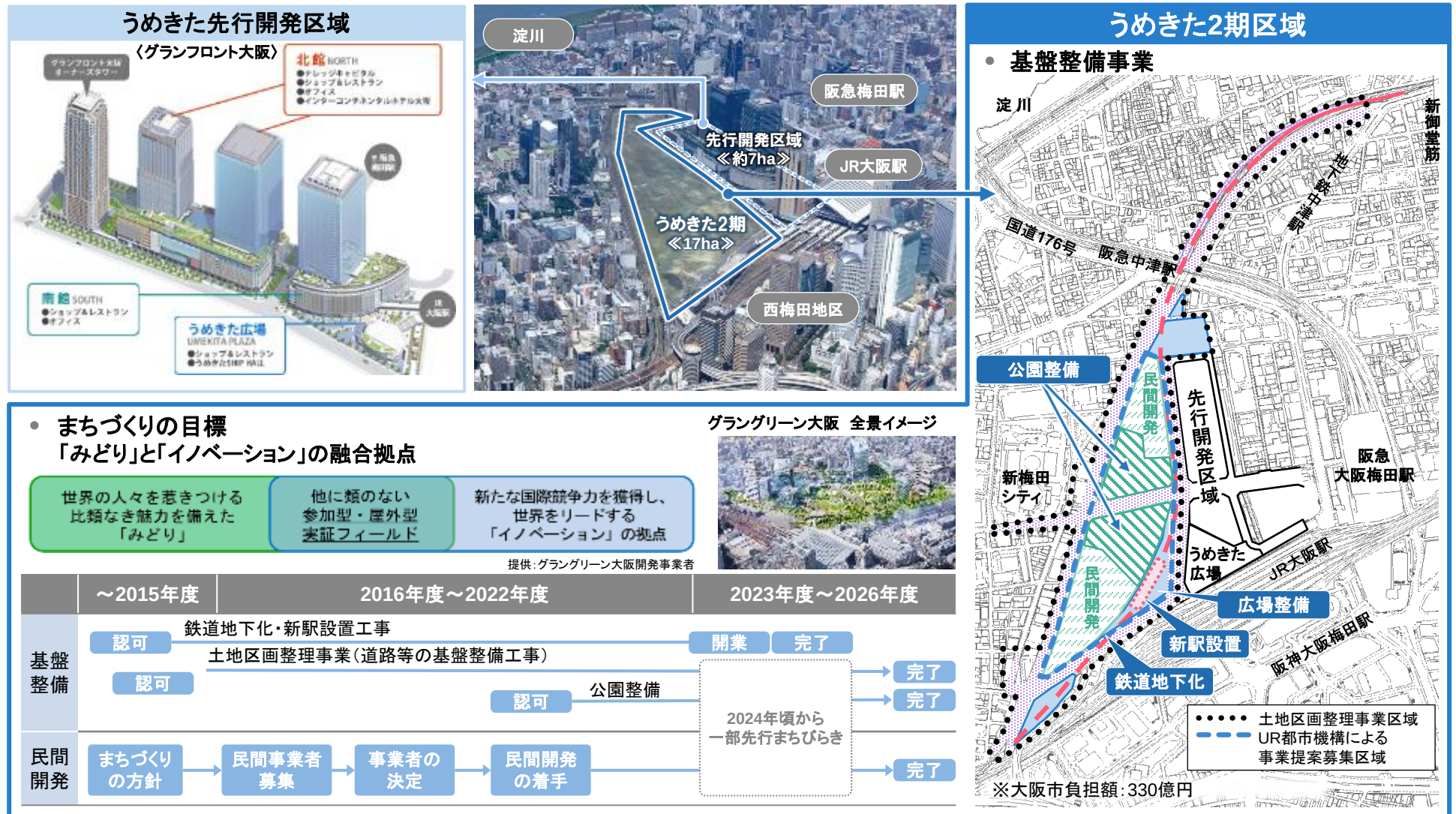
- 大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向けて、府市が一体となって取組みを推進



変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～

(令和5年3月時点)

質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成



変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～

(令和5年3月時点)

鉄道ネットワークの充実(なにわ筋線整備)

うめきた(大阪)地下駅とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や
関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

大阪(梅田) から関西国際空港までのアクセス時間

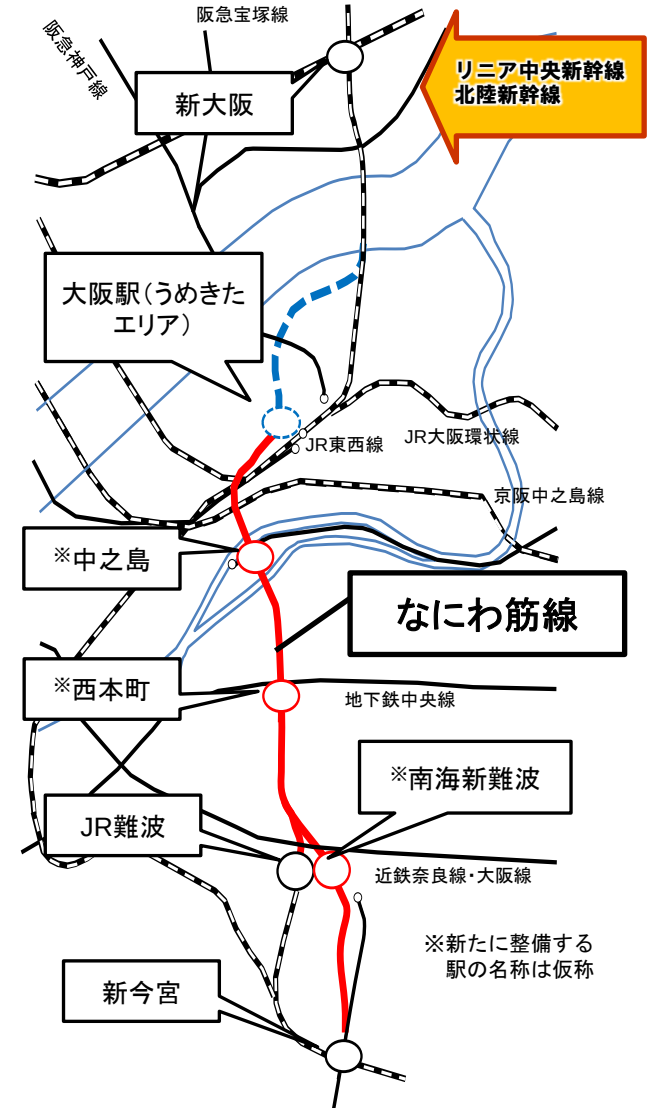
現状※1			なにわ筋線開業※2		
JR	64分	乗換0回	JR	44分	乗換0回
南海	54分	乗換1回	南海	45分	乗換0回

※1 最速の場合

※2 現時点での平均所要時間の想定であり、東海道線支線地下化、新駅開業による効果を含む

なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: JR難波～大阪駅(うめきたエリア) 南海: 南海新今宮～ 大阪駅(うめきたエリア)
路線延長	約7.2km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	約3,300億円	開業目標	2031年春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約24万人/日
運行主体	JR西日本、南海		



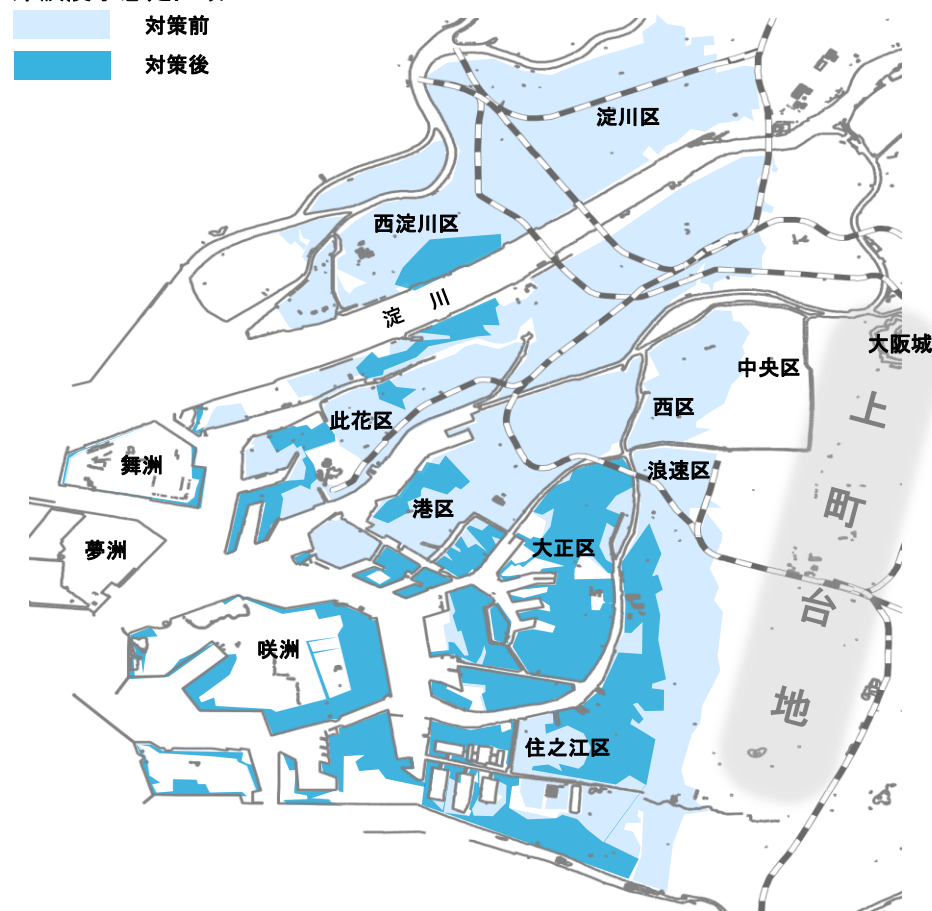
市民生活の安全・安心の確保のための取組み ～防災力の強化～

(令和5年3月時点)

南海トラフ巨大地震及び津波対策としての堤防・橋梁等の耐震化や、大規模の台風に備えた浸水対策に取り組む

津波浸水想定区域(大阪市)

津波浸水想定区域



堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から府市が連携して耐震対策を実施

	大阪市	大阪府
総事業費	601億円	897億円
整備延長	14.1km	34.0km

堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市域の
浸水面積

約7,100ha
→ 約1,900ha
約7割減

大阪市域の
人的被害(死者
数)

約120,000人
→ 約2,000人
約9割減

ソフト対策との適切な組み合わせにより、限りなくゼロに近づける

橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施

埋立地の浸水対策

平成30年台風第21号を上回る過去最大規模の台風(伊勢湾台風級)を想定した浸水シミュレーション結果をもとに、2020年度から既設コンクリート擁壁や護岸のかさ上げ等の浸水対策を実施

財政健全化法における4指標

- 令和4年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリア

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	— (—)	— (—)	1.3% (1.8%)	— (—)
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	—

(注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「—」と表記している

(注2) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「—」と表記している

(注3) 健全化判断比率の下段()は昨年度数値

令和4年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
—	—	全ての会計において、資金不足は生じていない
経営健全化 基準	20%	

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が全会計において黒字や資金剰余となっており、令和4年度は連結ベースで1,170億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		令和4年度 決算	令和3年度 決算
一般会計等	一般会計	25,773	30,796
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実質収支額		25,773	30,796
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	54	0
	国民健康保険事業会計	5,189	2,388
	介護保険事業会計	545	1,221
	後期高齢者医療事業会計	2,699	1,637

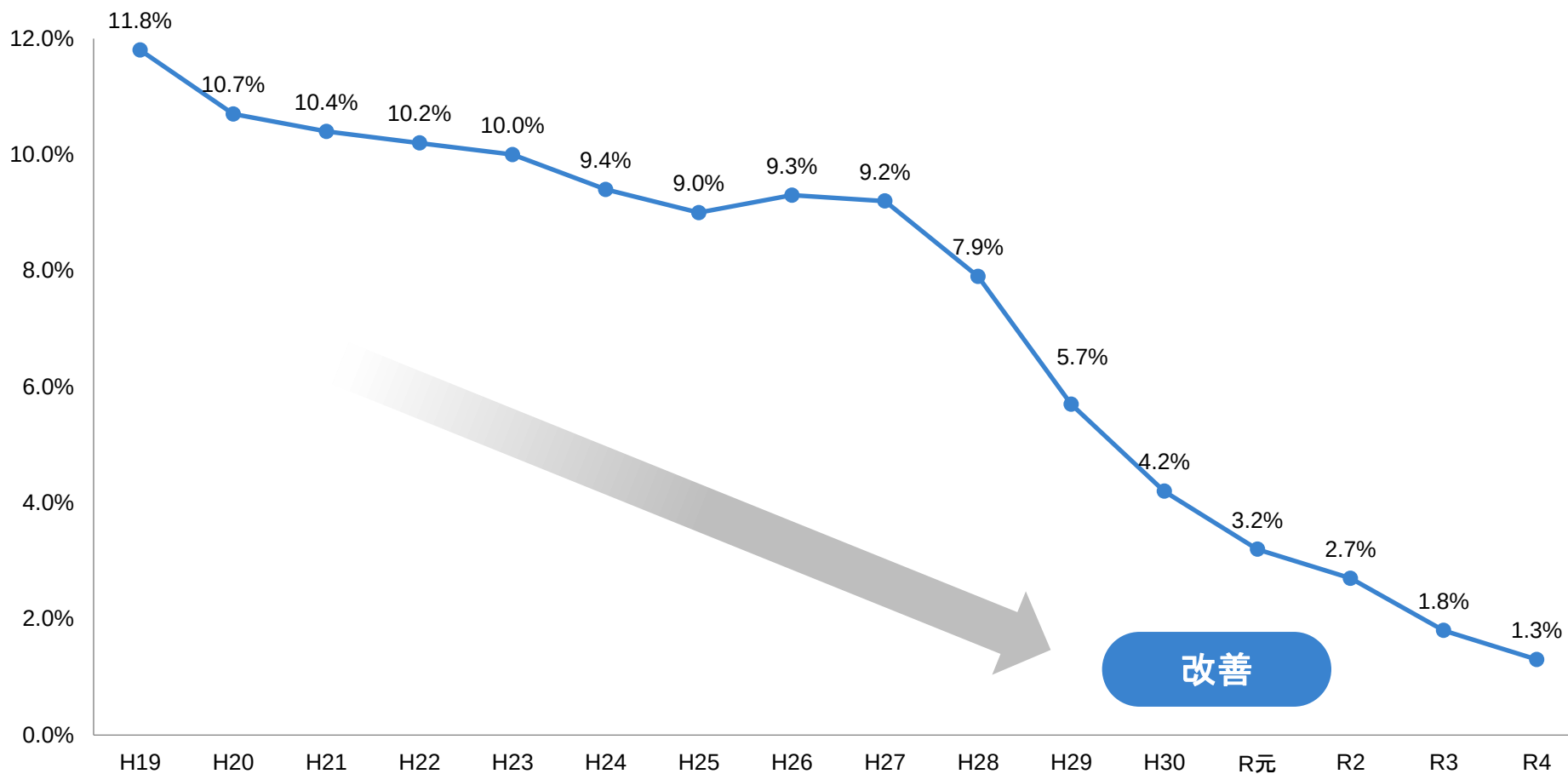
会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		令和4年度 決算	令和3年度 決算
公営企業会計	水道事業会計	28,793	29,997
	工業用水道事業会計	5,794	6,302
	中央卸売市場事業会計	9,439	9,017
	下水道事業会計	38,736	39,609
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
連結実質収支額		117,023	120,967

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

■ 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている

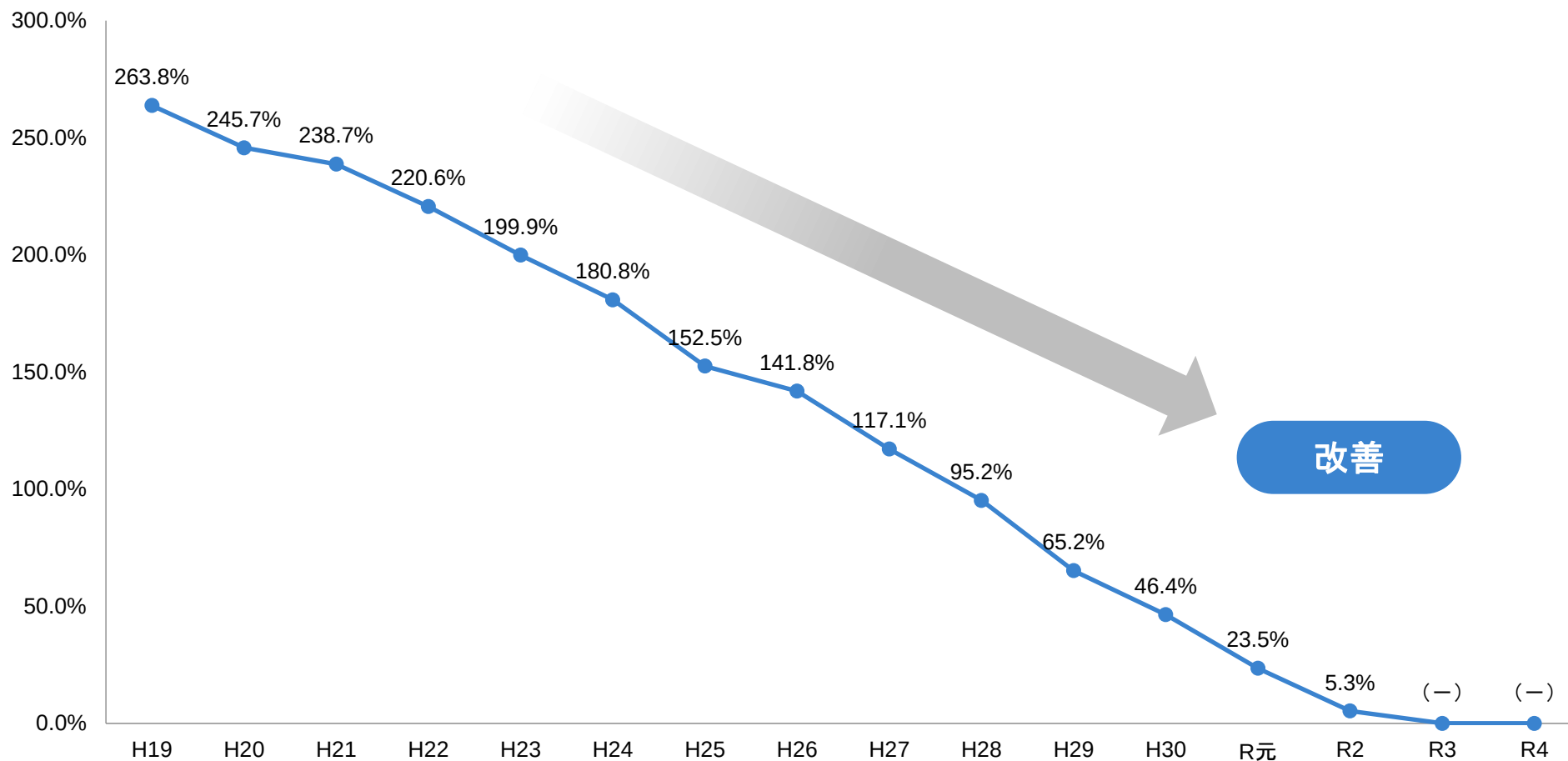
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

■ 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率はない

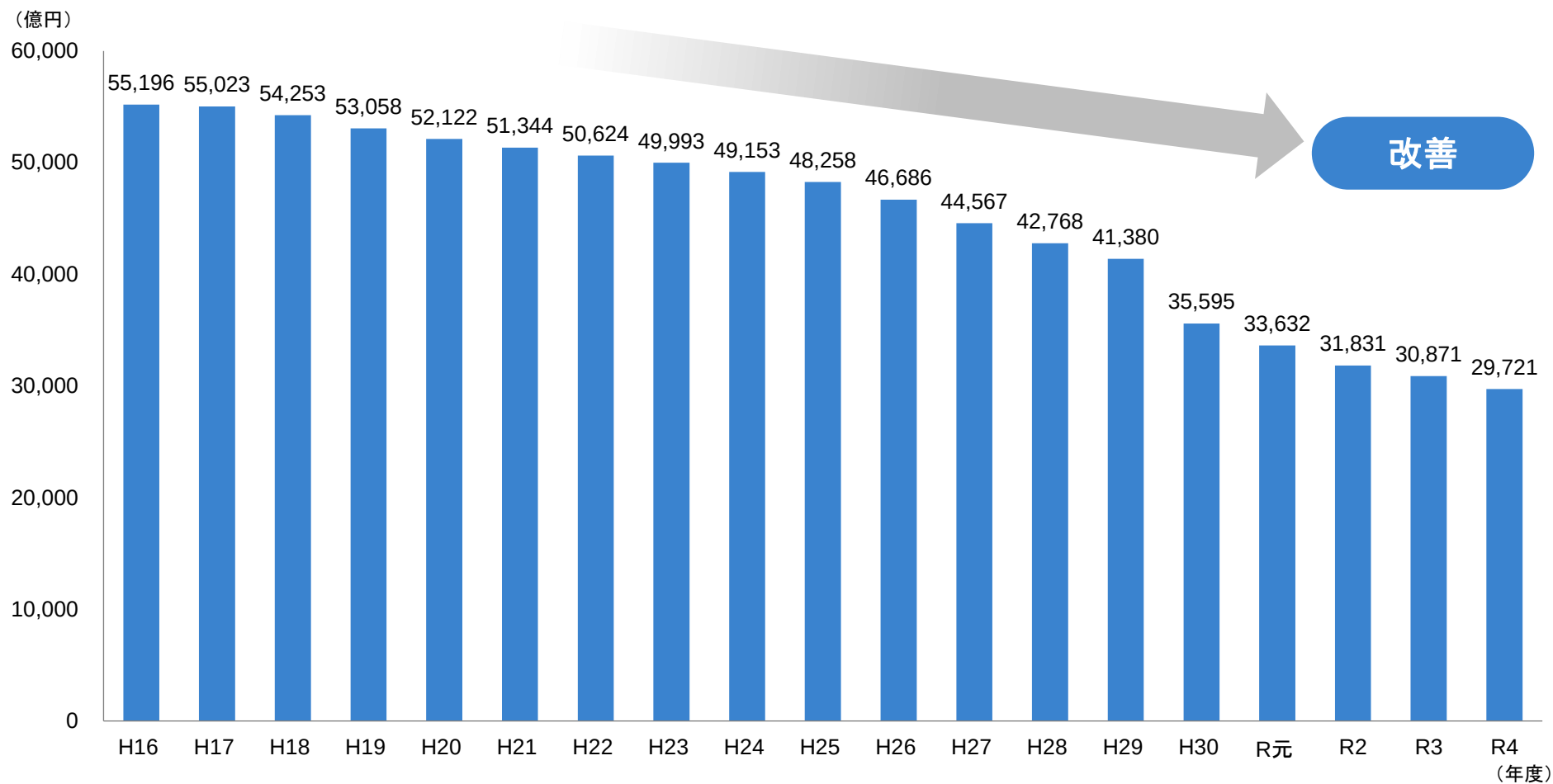
将来負担比率



市債残高の推移

■ 令和4年度末における市債残高については、18年連続の減となっている

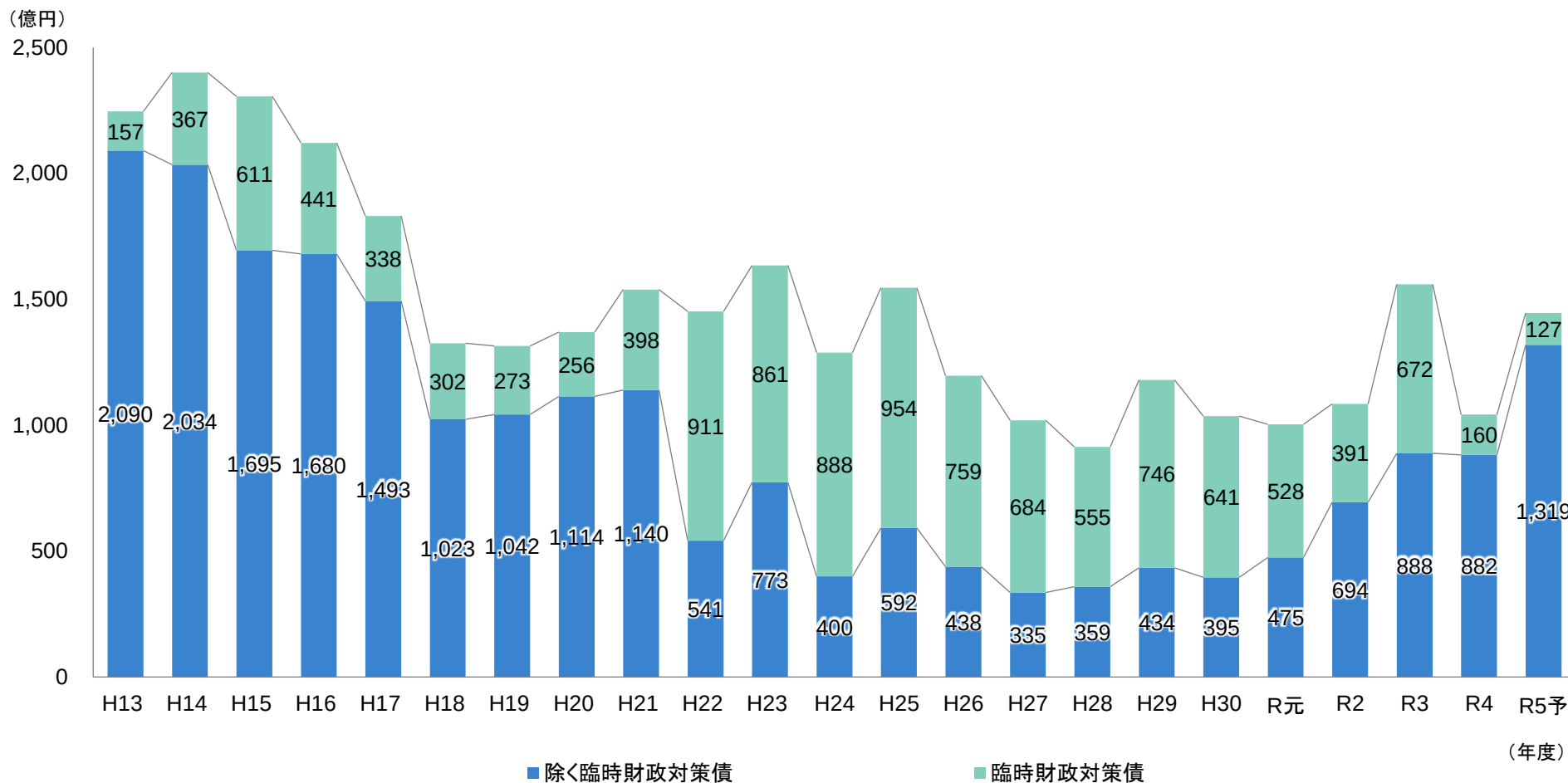
市債残高の推移(全会計)



市債発行額の推移

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を抑制している

最近の市債発行額の推移（一般会計）



公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)

